



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年1月28日

上場会社名 日立キャピタル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8586 URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 三浦 和哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 大橋 芳和 (TEL) 03-3503-2118  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	272,924	2.7	35,763	26.4	26,064	27.6	25,302	27.7	25,487	△19.2
27年3月期第3四半期	265,631	—	28,293	—	20,418	—	19,807	—	31,547	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後 1株当たり 四半期利益	親会社所有者帰属 持分四半期利益率
	円 銭	円 銭	%
28年3月期第3四半期	216.47	—	10.1
27年3月期第3四半期	169.46	—	8.5

(参考) 取扱高 28年3月期第3四半期 1,695,214百万円 27年3月期第3四半期 1,533,693百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	3,176,430	353,466	341,324	10.7	2,920.14
27年3月期	2,952,471	336,830	325,223	11.0	2,782.37

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	27.00	—	33.00	60.00
28年3月期	—	42.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	42.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	3.8	46,500	30.6	33,400	33.9	32,500	34.6	278.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 取扱高 通期 2,240,000百万円

※ 注記事項

(詳細は添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご参照ください。)

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	124,826,552株	27年3月期	124,826,552株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	7,939,999株	27年3月期	7,939,627株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	116,886,770株	27年3月期3Q	116,887,266株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 利益配分に関する基本方針	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	7
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
要約四半期連結損益計算書	9
要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	13
(1) 四半期毎の連結業績	13
(2) 契約形態別情報	14
(3) 事業別情報	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 主な経営成績

当第3四半期連結累計期間(2015年4月1日～2015年12月31日)における主な経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2015年3月期 第3四半期連結累計期間	2016年3月期 第3四半期連結累計期間	対前年同期増減率
取 扱 高	1,533,693	1,695,214	10.5
売 上 収 益	265,631	272,924	2.7
売 上 総 利 益	88,548	98,171	10.9
税引前四半期利益	28,293	35,763	26.4
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	19,807	25,302	27.7

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国並びに英国での経済成長が堅調に推移した一方で、中国やASEANにおける経済成長の減速や、各地での地政学的リスクが顕在化するなど、不透明感が継続いたしました。日本では、金融緩和や経済政策、円安・原油安等により、企業収益の改善や景気回復の兆しも見られました。

当社グループは、当年度までの「中期経営計画」において、「トランスフォーメーション」による事業構造改革を通じ、「勝てる経営体質」への転換を進めております。日本・グローバル4極(欧州、米州、中国、ASEAN)の地域戦略に加え、グループ共通のサービス事業戦略(日立グループ連携、ビークルソリューション、アカウントソリューション)により、成長戦略の実現をめざすとともに、健全な財務体質の維持、業務品質の向上、リスクマネジメントの高度化、“人財”育成、コスト構造改革等、経営基盤の強化を図っております。

当第3四半期連結累計期間において、日本事業では、注力6分野(社会インフラ、環境・再生可能エネルギー、バンダーファイナンス、オートリース、ヘルスケア、アグリ)を中心にリソースのシフトを図るとともに、顧客起点のアカウント営業強化に向け、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携強化によるソリューション提供等を推進いたしました。また、収益性の低下した消費者向け事業等の縮小を進める等、取捨選択による事業性向上を追求してまいりました。環境・再生可能エネルギー分野では、日立グループのエネルギーソリューション事業拡大をめざし、2015年9月には5MWダウンウィンド型風力発電システムが竣工した他、同月に西部ガス株式会社、株式会社日立製作所と共同で風力発電事業を実施することに合意いたしました。アグリ分野では、日本における農業の規制改革や6次産業化などを見据え、2015年8月に国内大手の農業生産法人である株式会社西部開発農産と、農業事業開発に関する業務協定を締結いたしました。また、本年1月より日立ハイテクグループとの協業によるIoT(Internet of Things)活用型ファイナンスサービスの提供を開始いたしました。

一方で、グローバル事業では、4極での成長戦略推進とガバナンス強化による“規律あるグローバル展開”を図ってまいりました。欧州及び米州では、英国の消費者向け・法人向け事業の拡大や、ビークルソリューション事業のポーランド、カナダ等への展開を推進いたしました。中長期的な成長が見込めるASEAN地域では、シンガポールの地域統括会社を中心に、ガバナンス強化や事業強化を推進してまいりました。また、2015年4月にはインドの上場大手リース会社であるSrei Equipment Finance Pvt. Ltd.と業務提携の覚書を締結したほか、同8月にはマレーシアでの成長と事業拡大を視野に、クアラルンプール経済地域に支店を新設いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の取扱高は、米州(米国・カナダ)を中心にグローバル事業が伸長したことや、日本事業において情報機器関連等のホールセールが堅調だったこと等から、前年同期比10.5%増の1兆6,952億14百万円となりました。

損益面では、米州を中心にグローバル事業が拡大したこと等により、売上収益は前年同期比2.7%増の2,729億24百万円、売上総利益は同10.9%増の981億71百万円となりました。税引前四半期利益は、日本事業における事業構造改革推進の効果や、グローバル事業の拡大等により、同26.4%増の357億63百万円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同27.7%増の253億2百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

(アカウントソリューション)

アカウントソリューションの売上収益は、注力分野及び基盤事業が堅調に推移したこと等により、前年同期比3.7%増の1,462億78百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益が増加したことや、事業構造改革推進の効果等により、同27.2%増の148億32百万円となりました。

(ベンダーソリューション)

ベンダーソリューションの売上収益は、営業資産残高が減少したこと等により、前年同期比8.6%減の147億85百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益の減少等により、同4.9%減の22億26百万円となりました。

(欧州)

欧州の売上収益は、英国での事業が堅調に推移したこと等により、前年同期比0.9%増の745億67百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益の増加等により、同17.3%増の132億13百万円となりました。

(米州)

米州の売上収益は、米国及びカナダでのピークルソリューション事業やファクタリング事業が好調に推移したこと等により、前年同期比53.0%増の92億43百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益の増加等により、同104.2%増の27億33百万円となりました。

(中国)

中国の売上収益は、中国でのリース事業や香港でのファイナンス事業が堅調だったこと等により、前年同期比9.0%増の128億27百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益の増加や貸倒費用の縮減等により、同30.8%増の52億55百万円となりました。

(ASEAN)

ASEANの売上収益は、シンガポールやタイ等が増収となったことにより、前年同期比10.1%増の88億92百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益が増加したものの、事業強化に向けたリソース投入により販管費が増加したこと等から、同0.8%減の2億66百万円となりました。

② 主な経営指標(年換算)

(単位：%)

	2015年3月期 第3四半期連結累計期間	2016年3月期 第3四半期連結累計期間
ROE(親会社所有者帰属持分四半期利益率)	8.5	10.1
ROA(資産合計税引前利益率)	1.3	1.6
親会社所有者帰属持分比率	10.7	10.7

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産の状況

当第3四半期末(2015年12月31日)における財政状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2015年3月期末	2016年3月期 第3四半期末	増 減	
			金 額	増 減 率
資 産 合 計	2,952,471	3,176,430	223,958	7.6
有 利 子 負 債	2,149,103	2,394,304	245,201	11.4
資 本 合 計	336,830	353,466	16,636	4.9

## i. 資産合計

当第3四半期末における資産合計は、主に欧州及び米国において売掛金及びその他の営業債権が増加したことにより、前連結会計年度末に比し2,239億58百万円増加の3兆1,764億30百万円となりました。

## ii. 有利子負債

当第3四半期末における有利子負債は、主に欧州及び米国において長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し2,452億1百万円増加の2兆3,943億4百万円となりました。

## iii. 資本合計

当第3四半期末における資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益253億2百万円を計上したこと、及び剰余金の配当を87億66百万円実施したこと等による親会社の所有者に帰属する持分の増加により、前連結会計年度末に比し166億36百万円増加の3,534億66百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末(2015年12月31日)における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し447億85百万円増加の1,641億円となりました。

各区分のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2015年3月期 第3四半期連結累計期間	2016年3月期 第3四半期連結累計期間
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△211,638	△186,489
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△3,962	229
財務活動に関するキャッシュ・フロー	234,628	231,704

i. 営業活動に関するキャッシュ・フロー

営業活動に関するキャッシュ・フローは、1,864億89百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、売掛金及びその他の営業債権の増加1,079億34百万円、オペレーティング・リース資産の取得1,010億1百万円、及びオペレーティング・リース資産の売却249億99百万円等です。

ii. 投資活動に関するキャッシュ・フロー

投資活動に関するキャッシュ・フローは、2億29百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、有価証券の売却及び償還並びに定期預金の払戻66億85百万円、及びその他の有形固定資産の取得56億89百万円等です。

iii. 財務活動に関するキャッシュ・フロー

財務活動に関するキャッシュ・フローは、2,317億4百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、長期借入債務による調達4,875億52百万円、長期借入債務の返済及び償還2,988億88百万円、及び短期借入債務の増加518億73百万円等です。

上記の結果、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、1,862億59百万円の資金流出となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境は、米国ならびに英国における堅調な成長持続が見られる一方で、中国やASEAN等における経済成長の減速や、各地での地政学的リスクの高まり等、予断を許さない状況が続いております。日本では、政府による成長支援政策や金融緩和等により企業収益は改善傾向にありますが、事業環境が不安定なことから設備投資の拡大は限定的であり、緩やかな回復基調ではあるものの、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況において、当社グループは、経営環境の変化に左右されない“勝てる経営体質”への転換をめざし、「Smart Transformation Project」による事業構造改革を加速することで、持続的成長に向けた“高利益体質”への変革に邁進してまいります。

なお上記状況をふまえ、連結業績予想は次のとおりであり、前回（2015年10月27日）に発表いたしました業績予想からの変更はありません。

(単位：百万円)

	通期
売上収益	370,000
税引前利益	46,500
当期利益	33,400
親会社の所有者に 帰属する当期利益	32,500
基本的1株当たり当期利益	278.05円

なお、本資料で記述されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しと異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用ください。

## (4) 利益配分に関する基本方針

## ① 剰余金の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、健全な財務体質を維持し、持続的な成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、業績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

また、次の方針を加えて利益還元を行っております。

- i. 金融サービス会社として事業を遂行するために必要な自己資本を確保します。
- ii. 株主資本配当率及び総配当性向を基準として配当金額を決定します。

## ② 自己株式の取得

自己株式の取得については、配当を補完する株主への利益還元策として、財務体質の維持・事業計画に基づく資金需要・市場の環境等を総合的に判断し、配当政策と整合的な範囲において実施いたします。



2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
該当事項はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	119,314	164,100
売掛金及びその他の営業債権	1,367,886	1,471,092
ファイナンス・リース債権	996,438	1,051,869
その他の金融資産	54,830	50,759
オペレーティング・リース資産	302,765	320,626
持分法で会計処理されている投資	19,267	19,878
その他の有形固定資産	16,150	20,492
その他の無形資産	12,735	12,802
繰延税金資産	21,179	19,195
その他の資産	41,903	45,612
資産合計	2,952,471	3,176,430
<b>負債</b>		
買掛金及びその他の営業債務	273,036	249,861
借入金及び社債等	2,149,103	2,394,304
未払金	27,912	24,747
その他の金融負債	89,844	68,654
未払法人所得税	2,684	6,049
退職給付に係る負債	6,285	6,112
繰延税金負債	1,965	1,818
その他の負債	64,809	71,414
負債合計	2,615,641	2,822,963
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,823	45,828
利益剰余金	265,152	282,016
その他の包括利益累計額	18,597	17,830
自己株式	△14,333	△14,334
親会社の所有者に 帰属する持分合計	325,223	341,324
非支配持分	11,607	12,141
資本合計	336,830	353,466
負債・資本合計	2,952,471	3,176,430

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	265,631	272,924
売上原価	177,083	174,752
売上総利益	88,548	98,171
販売費及び一般管理費	59,864	63,715
その他の収益	80	58
その他の費用	1,709	103
持分法による投資利益	1,237	1,352
税引前四半期利益	28,293	35,763
法人所得税費用	7,874	9,699
四半期利益	20,418	26,064
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	19,807	25,302
非支配持分	611	761
1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益(基本的・希薄化後)	169.46円	216.47円

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益	20,418	26,064
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	544	466
持分法によるその他の包括利益	62	47
純損益に組み替えられない項目合計	606	513
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	12,597	△2,404
キャッシュフロー・ヘッジ	△2,075	1,314
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	10,521	△1,090
税引後その他の包括利益	11,128	△576
四半期包括利益	31,547	25,487
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	30,645	24,870
非支配持分	901	617

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
期首残高	9,983	45,823	246,364	10,449	△14,332	298,288	10,402	308,690
変動額								
四半期利益			19,807			19,807	611	20,418
その他の包括利益				10,837		10,837	290	11,128
四半期包括利益			19,807	10,837		30,645	901	31,547
親会社の所有者に対する配当金			△6,078			△6,078		△6,078
非支配持分に対する配当金							△141	△141
自己株式の取得					△0	△0		△0
利益剰余金への振替				△730		△730		△730
その他の包括利益累計額からの振替			730			730		730
その他の非支配持分の増加							279	279
変動額合計	—	—	14,459	10,107	△0	24,566	1,039	25,606
四半期末残高	9,983	45,823	260,824	20,557	△14,332	322,855	11,441	334,297

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
期首残高	9,983	45,823	265,152	18,597	△14,333	325,223	11,607	336,830
変動額								
四半期利益			25,302			25,302	761	26,064
その他の包括利益				△432		△432	△144	△576
四半期包括利益			25,302	△432		24,870	617	25,487
親会社の所有者に対する配当金			△8,766			△8,766		△8,766
非支配持分に対する配当金							△209	△209
自己株式の取得					△1	△1		△1
利益剰余金への振替				△328		△328		△328
その他の包括利益累計額からの振替			328			328		328
非支配持分との資本取引		5		△6		△1	126	125
変動額合計	—	5	16,864	△766	△1	16,101	534	16,636
四半期末残高	9,983	45,828	282,016	17,830	△14,334	341,324	12,141	353,466

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	20,418	26,064
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	66,542	71,579
法人所得税費用	7,874	9,699
持分法による投資利益	△1,237	△1,352
売掛金及びその他の営業債権の増減 (△は増加)	△181,089	△107,934
ファイナンス・リース債権の増減 (△は増加)	△66,518	△77,896
オペレーティング・リース資産の取得	△84,953	△101,001
オペレーティング・リース資産の売却	28,840	24,999
買掛金及びその他の営業債務の増減 (△は減少)	13,375	△16,849
流動化回収未払金の増減(△は減少)	△2,124	1,818
その他	△4,671	△10,993
小計	△203,543	△181,866
法人所得税の支払	△8,095	△4,622
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△211,638	△186,489
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
その他の有形固定資産の取得	△4,931	△5,689
その他の無形資産の取得	△1,086	△2,203
有価証券の取得及び定期預金の預入	△18,827	△3,747
有価証券の売却及び償還並びに定期預金の 払戻	22,816	6,685
連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得に よる支出	△7,019	—
持分法で会計処理されている投資の取得	—	△34
短期貸付金の純増減(△は増加)	5,000	5,000
その他	85	219
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△3,962	229
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減(△は減少)	88,784	51,873
長期借入債務による調達	441,094	487,552
長期借入債務の返済及び償還	△289,313	△298,888
非支配持分からの払込み	279	—
配当金の支払	△6,074	△8,761
非支配持分への配当金の支払	△141	△209
非支配持分からの子会社持分取得	—	△163
非支配持分への子会社持分売却	—	301
その他	△0	△1
財務活動に関するキャッシュ・フロー	234,628	231,704
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	3,917	△658
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,944	44,785
現金及び現金同等物の期首残高	150,480	119,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	173,424	164,100

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウントソリューション	ベンダーソリューション									
売上収益											
外部顧客への売上収益	139,948	16,133	73,900	6,041	11,773	8,077	255,875	10,838	266,713	△1,081	265,631
セグメント間の内部売上収益	1,060	39	—	—	—	—	1,099	2,324	3,424	△3,424	—
計	141,008	16,173	73,900	6,041	11,773	8,077	256,975	13,163	270,138	△4,506	265,631
税引前四半期利益	11,658	2,341	11,264	1,338	4,018	268	30,889	1,735	32,625	△4,332	28,293

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。

2 税引前四半期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウントソリューション	ベンダーソリューション									
売上収益											
外部顧客への売上収益	145,132	14,736	74,567	9,243	12,827	8,892	265,400	9,165	274,566	△1,641	272,924
セグメント間の内部売上収益	1,146	48	—	—	—	—	1,194	1,880	3,074	△3,074	—
計	146,278	14,785	74,567	9,243	12,827	8,892	266,594	11,046	277,640	△4,716	272,924
税引前四半期利益	14,832	2,226	13,213	2,733	5,255	266	38,528	1,090	39,618	△3,855	35,763

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。

2 税引前四半期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

4. 補足情報

(1) 四半期毎の連結業績

<2016年3月期(連結)>

(単位：百万円、%)

	No.	2015年3月期		2016年3月期			
		第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月) (実績)		第3四半期連結累計期間 (4~12月) (実績)	
					前年同期比		前年同期比
売上収益	1	90,883	265,631	91,662	0.9	272,924	2.7
売上原価	2	59,348	177,083	58,912	△0.7	174,752	△1.3
売上総利益	3	31,535	88,548	32,750	3.9	98,171	10.9
販売費及び一般管理費	4	21,321	59,864	21,863	2.5	63,715	6.4
その他の収益	5	72	80	17	△76.1	58	△28.1
その他の費用	6	1,685	1,709	23	△98.6	103	△93.9
持分法による投資利益	7	288	1,237	332	15.5	1,352	9.3
税引前四半期利益	8	8,888	28,293	11,214	26.2	35,763	26.4
法人所得税費用	9	2,500	7,874	3,035	21.4	9,699	23.2
四半期利益	10	6,388	20,418	8,178	28.0	26,064	27.6
四半期利益の帰属							
親会社の所有者	11	6,111	19,807	7,924	29.7	25,302	27.7
非支配持分	12	276	611	253	△8.3	761	24.6
1株当たり四半期利益							
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 (基本的・希薄化後)	13	52.29	169.46	67.79	29.6	216.47	27.7

(2) 契約形態別情報

① 2016年3月期 第3四半期

(単位：百万円、%)

	No.	国内				海外				連結計
		リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	1	382,528 (23) (9)	346,500 (20) (1)	151,095 (9) (△5)	880,125 (52) (3)	210,658 (12) (27)	401,923 (24) (20)	202,506 (12) (13)	815,088 (48) (20)	1,695,214 (100) (11)
営業資産残高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	1,024,942 (34) (2)	375,222 (12) (△16)	321,580 (10) (△19)	1,721,746 (56) (△7)	406,854 (13) (12)	505,546 (17) (15)	415,487 (14) (22)	1,327,888 (44) (16)	3,049,634 (100) (2)

② 2015年3月期 第3四半期

(単位：百万円、%)

	No.	国内				海外				連結計
		リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	1	351,587 (23) (△1)	342,431 (22) (△12)	159,248 (11) (△6)	853,267 (56) (△7)	165,789 (11) (29)	335,749 (22) (43)	178,888 (11) (36)	680,426 (44) (37)	1,533,693 (100) (9)
営業資産残高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	1,006,403 (34) (1)	447,999 (15) (△2)	394,835 (13) (△17)	1,849,239 (62) (△4)	364,195 (12) (31)	440,502 (15) (42)	341,887 (11) (59)	1,146,585 (38) (43)	2,995,825 (100) (10)

- (注) 1. 「リース」には、オートリース、レンタル等を含めております。  
 2. 「ファクタリング・貸付」には、ファクタリング、営業貸付(住宅ローン等)を含めております。  
 3. 「割賦その他」には、割賦販売、提携ローン販売、カード等を含めております。



(3) 事業別情報  
(連結取扱高)

(単位：百万円、%)

	No.	2015年3月期 第3四半期連結累計期間		2016年3月期 第3四半期連結累計期間		対前年同期増減率	
			構成比		構成比		
日本	アカウントソリューション	1	742,713	48.4	771,174	45.5	3.8
	ホールセール	2	571,486	37.3	587,765	34.7	2.8
	情報機器関連	3	138,166	9.0	151,700	9.0	9.8
	産業建設機械関連	4	45,780	3.1	52,353	3.1	14.4
	商業物流関連	5	57,334	3.7	56,437	3.3	△1.6
	ファクタリング	6	235,896	15.4	203,932	12.0	△13.5
	カード	7	43,406	2.8	45,352	2.7	4.5
	その他	8	50,902	3.3	77,986	4.6	53.2
	アグリ	9	25,961	1.7	30,800	1.8	18.6
	ヘルスケア	10	22,580	1.5	24,347	1.4	7.8
	ビークル	11	45,064	2.9	39,305	2.3	△12.8
	住宅CMS	12	77,346	5.0	88,777	5.3	14.8
	その他	13	273	0.0	177	0.0	△35.1
	ベンダーソリューション	14	100,084	6.5	101,007	6.0	0.9
欧州	15	361,111	23.5	398,790	23.5	10.4	
米州	16	118,863	7.8	158,019	9.3	32.9	
中国	17	144,874	9.5	191,324	11.3	32.1	
ASEAN	18	55,577	3.6	66,954	3.9	20.5	
その他	19	13,343	0.9	10,218	0.6	△23.4	
相殺他	20	△2,874	△0.2	△2,275	△0.1	-	
連結取扱高	21	1,533,693	100.0	1,695,214	100	10.5	

- (注) 1. アカウントソリューションとは、当社グループのリース、ファクタリング、割賦、保険及び信託等の多様な機能の組み合わせや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、企業、官公庁、農業、医療等のさまざまなニーズに対しソリューションを提供するものであります。
2. ベンダーソリューションとは、当社グループの主にリース、割賦等の金融サービスにより、提携ベンダーの販売促進等のニーズに対しソリューションを提供するものであります。
3. 欧州、米州、中国、ASEANそれぞれのセグメントは、当社グループの幅広い金融サービスや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、各地域における顧客並びにベンダーに対しソリューションを提供するものであります。